

七尾市SDGs未来都市計画

里山里海未来都市 七尾

～心豊かな人々が幸せに暮らし続けるまち～

七尾市

< 目次 >

1 全体計画

1.1 将来ビジョン

- (1) 地域の実態.....1
- (2) 2030年のあるべき姿.....6
- (3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット.....8

1.2 自治体SDGsの推進に資する取組

- (1) 自治体SDGsの推進に資する取組.....12
- (2) 情報発信.....24
- (3) 全体計画の普及展開性.....25

1.3 推進体制

- (1) 各種計画への反映.....26
- (2) 行政体内部の執行体制.....27
- (3) ステークホルダーとの連携.....28
- (4) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等.....31

1.4 地方創生・地域活性化への貢献.....33

1. 全体計画

1.1 将来ビジョン

(1) 地域の実態

① 地域特性

a. 地理的条件

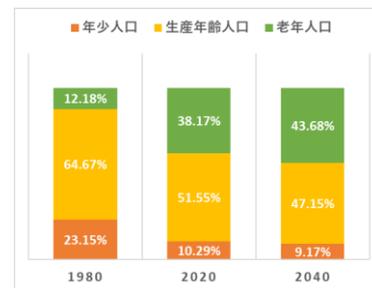
七尾市は、石川県の北部、能登半島の中央に位置しており、北は穴水町、西は志賀町、南は中能登町及び富山県氷見市と接している。市の中心部には七尾西湾、七尾南湾が広がり、北に能登島が浮かび、東は富山湾に接している。七尾南湾に臨む七尾港周辺に市街地が展開し、東西は山地に挟まれ、南は平野が広がっている。日本海と七尾湾の海岸線、山並みが重なり合い、美しい自然景観を作り出している。市域面積は、318.29 km²で、東西に約 24 km、南北約 26 kmにわたり、地目別の土地利用状況は、農地が約 34.3%、宅地が 9.1%、山林・その他が約 56.5%となっている。また県庁所在地である金沢市から約 70 kmの距離にあり、JR 七尾線、能登里山海道により約 1 時間で結ばれているが、JR では利用者減に伴い本数の削減や無人駅화가進んでおり、利便性の低下が危惧されている。



七尾市の位置

b. 人口動態

当市の人口は 1980 年以降減少の一途をたどっており、2020 年の国勢調査では 50,300 人と、この 40 年間で人口は約 2 万人、減少率は約 28%となっており、2040 年には更に約 29%減となることが予測されている。増加してきた高齢者人口は 2020 年を境に減少に転じ、今後は微減していくことが予想される。高齢化率は今後も増加し、2040 年には 43.6%に達すると予測される。



年代区分別人口割合の推移

c. 産業構造

第一次産業においては、水稻のほか生産量は少数ながら多種多様な農産物が生産されているが、林業において木材価格の低迷による林家の意欲の減退をもたらしており、森林のもつ公益的機能の維持に不安な状況となってきている。水産業では、定置網等の沿岸漁業のほか、カキ養殖があるが、漁獲量はやや減少傾向である。第二次産業では、建具製造業・窯業・水産加工業が主であり、雇用促進を図るため企業誘致が課題だが、過疎地域での企業誘致は厳しい状況にある。第三次産業については、全国的に有名な和倉温泉を主とした観光産業が盛んであり、交通便利性の向上などを追い風に、これら

の効果を維持・発展させていくための積極的な取組みが求められている。他方、商業については人口減少に加え、郊外量販店に客足をとられるなど、商店街の衰退が進んでいる。

就業者人口においては、2020年では24,887人で、昭和55年での37,502人と比べ33.6%減少している。また、産業別就業者人口をみると、昭和55年には、第一次産業就業者6,397人(17.1%)、第二次産業就業者11,750人(31.3%)、第三次産業就業者19,335人(51.6%)であったものが、2020年国勢調査では第一次産業就業者1,262人(5.1%)、第二次産業就業者6,369人(26.0%)、第三次産業就業者16,879人(67.8%)となっており、第一次産業、第二次産業離れが進み、第三次産業への転換が進んでいる。

d.地域資源

<多様な観光資源>

本市は、開湯1200年の歴史を誇る渚の出湯「和倉温泉」をはじめ、豊かな自然、山海の幸、伝統的な祭りなどの観光資源、「七尾仏壇」や「田鶴浜建具」といった長い歴史に培われた産業資源、「能登野菜」や「いきいき七尾魚」といった魅力ある農林水産業資源など地域資源に恵まれている。現在は、これらを生かした修学旅行等の誘致に加え、本市を代表する4つの祭り(「青柏祭」、「石崎奉燈祭」、「お熊甲祭」、「能登島向田の火祭」)を一堂に紹介し疑似体験できる「和倉温泉お祭り会館」が2020年にオープンするなど、交流人口の拡大を促進しており、これまでに全国各地から多くの人々が本市を訪れている。



七尾湾を望む和倉温泉



地域資源としてのお祭り文化

<能登の里山里海>

2011年に日本そして先進国では初めて「能登の里山里海」(本市を含めた能登地域4市5町)が、世界農業遺産(国連食糧農業機関が認定する、次世代へ継承すべき重要な農業活動や生物多様性、農村景観などを有する地域)に認定された。また、2018年には、「能登の里山里海」の価値を知って発信する、交流拠点施設「のと里山里海ミュージアム」がオープンしており、これらを契機として、豊かな自然と能登立国1300年の暮らしの価値に気づき、受け継いでいくことで、未来を創造し、発展させることにつなげている。



風光明媚な能登の里山里海

<文化財・芸術文化>

市内には、日本100名城に選ばれている「七尾城跡」



青柏祭の曳山行事

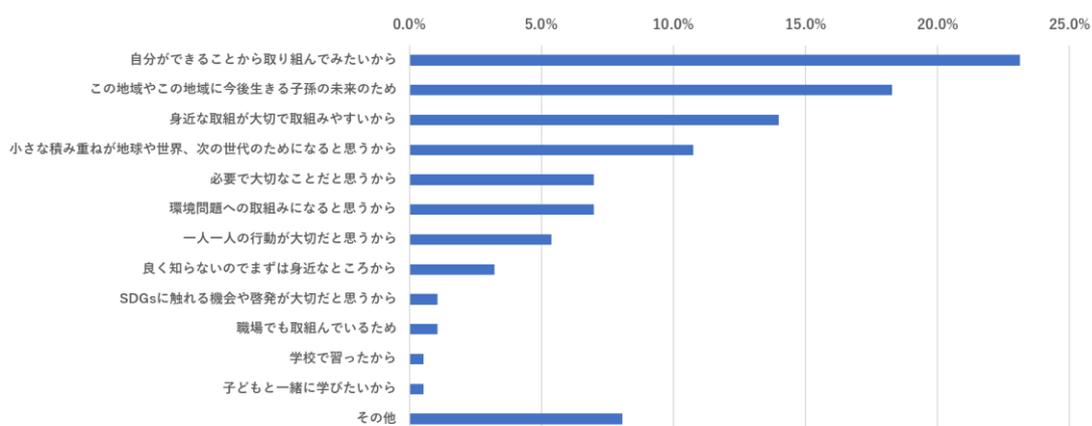
や「能登国分寺跡」といった国指定史跡をはじめ、ユネスコの無形文化遺産である「青柏祭の曳山行事」（高さ12m、重さ20t、車輪の直径2mの「でか山」と言われる山車）や国指定重要無形民俗文化財の「熊甲二十日祭りの杵旗行事」などの祭事に加え、安土桃山時代に活躍した当地出身の画聖「長谷川等伯」の作品など、貴重な有形・無形の文化財が数多くある。また、2つの美術館のほか、俳優の仲代達矢氏監修の演劇専用劇場「能登演劇堂」があり、芸術・文化に触れることができる環境が整っている。

② 今後取り組む課題

<人口動向と交流・移住>

本市では人口減少が進んでいるだけでなく、進学、就職、結婚を理由とした転出超過の傾向も続いており、2022年に七尾市全域が過疎地域に指定されるなど、少子高齢化が深刻な問題となっている。人口減少は地域コミュニティや産業振興の担い手不足に直結することから、人材確保は様々な分野に共通した課題となっている。一方で、宝島社が毎年発表している「住みたい田舎ランキング」では北陸エリアでの上位を維持しているだけでなく、コロナによる価値観の変容や新たな生活様式が、地方移住への関心をさらに高め、ワーケーションや兼業副業などの働き方の多様化による移住も増加する可能性があることから、これまで以上に人材の確保等の環境整備が大きな課題となると考えられる。

<シビックプライドと郷土意識>



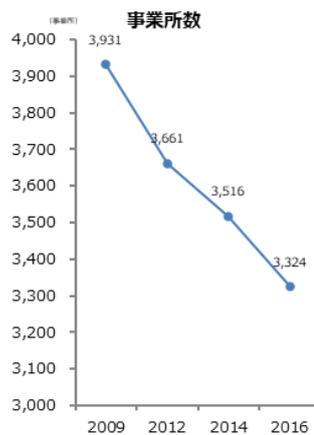
七尾市 SDGs 実態調査における「SDGsを推進するために取り組んでみたいことは何ですか？」の回答結果

2021年8月に七尾市の全世帯を対象としたSDGs実態調査を実施したところ、日常生活でSDGsを推進したいと回答した理由として、まずは身近な自分のできる範囲のことから取り組んでみたい、身近な取組みの積み重ねが非常に大切であるという認識があり、またその取組みが地域、ひいては地球全体や次代の将来に繋がっていくという認識を多くの方が持っていることが伺える。こうした郷土や市民としての意識を維持し、地域への定着をさらに向上していく必要がある。

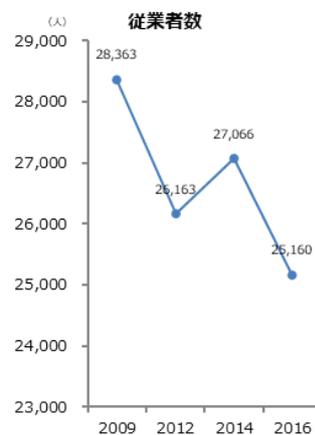
<経済>

人口減少に伴い市内事業者の多くが人手不足の状況であるとともに、就業者の高齢化や

若者の就業者減少による担い手不足が深刻な問題となっているだけでなく、新型コロナウイルス蔓延により当市の中核を担う産業である観光業は大きな打撃を受けた。一方でコロナ禍は人の価値観の変容をもたらし、新たな生活様式や働き方へのシフトを追い風に、兼業副業などのデュアルワークを求めるニーズを取り込むことで、雇用確保や後継者育成に留まらず、都市部からの人流を太くすることで観光・交流の機会を拡大していく必要がある。



市内における事業所数



市内における従業員数

<社会>

本市では持続可能なまちづくりを市民主導で取り組むため、2021年に能登SDGs市民大学を開講し、シビックプライドの醸成や能動的市民の育成などに取り組み、のべ1,700人以上もの受講生を輩出し地域社会全体でのまちづくりを進めているが、市民参画の一層の拡大を図る必要がある。また、本市では、地域自治区単位で15の地域づくり協議会を設置し、地域の課題解決に向けて住民が協力連携し取り組む活動の醸成や地域の防災や防犯、福祉の向上を図るため、自助と共助によるまちづくりを推進している。取組みは高い水準にあり、今後も継続するとともに、移住者も含めた地域活動への参加率を高めて行く必要がある。さらに特色のある各地域コミュニティを維持し、多様な世代の健康で心豊かな生き方を確保するためには、次代を担う子供たちの成長を支えることが不可欠であることから、出産から子育てまでの支援体制や教育環境の充実を図る必要がある。



能登 SDGs 市民大学

<環境>

本市は、世界農業遺産に選定された里山里海という環境資源を有している。里山里海は、集落、農地、それらを取り巻く山林、ため池等が組み合わさり、適度な人の利用に豊かな自然が形成・維持された場所であり、市民の生活や生産活動の場であるとともに、多様な生き物の生息生育空間であり、文化や景観を育てている場所でもある。



取り過ぎないための定置網漁法

しかしながら、生活様式の変化や人口減少により、里山里海を適度に管理・利用することが困難となりつつあり、美しい里山里海を引き継ぐことが難しくなっている。今後、多様な価値を有する里山里海に適切か

つ適度に人の手を介在させることによって、この里山里海での暮らしに対する価値を再認識し、持続可能なものにしていく必要がある。

(2)2030 年のあるべき姿

<全体>

本市は、日本海を望む天然の良港として古代から栄え、能登の政治・経済・文化の中心地として発展し、豊かな自然と古くから培われてきた風土・歴史・文化を受け継いできた。また、今日の七尾を形作る基盤を強固なものとして、地域内循環型の経済・社会・環境の形成を進めるため、ポスト SDGs を見据えた 2040 年までの地域の未来ビジョン「里山里海未来都市～心豊かな人々が幸せに暮らし続けるまち～」を市民主体で策定した。ビジョンの実現を目指し、能登の要としての役割を担いつつ、七尾に生きることに誇りを持ち、大切な七尾を伝えながら、一人ひとりが夢や希望、目標を持って、その実現に向けて行動し、明るい未来を実現する。

① 地域内循環型経済を基礎とした能動的市民の拡大

a.地域内循環型経済の確立と持続可能な産業の振興

魅力ある地域資源を最大限に活用して稼ぐ力を高めるため、地域の人材や資源を積極的に活用して地域内調達率を高め、地域産業における生産性の向上や販路拡大、新たな産業創出、担い手の確保を図るなどの取組みを推進することで地域経済の好循環、安心して働ける場の創出を進展させ、同時に地域外の社会資源も積極的に取り入れながら、持続可能な地域内循環型経済を実現する。

b.豊かな地域資源を活かした関係人口の拡大

「能登の里山里海」をはじめとする多様な地域資源やスポーツ施設などの交流拠点を活用し、七尾に多くの関係人口を呼び込む取組みを推進するとともに、ワーケーションなど働き方の多様化を踏まえ、都市部からのUIターンや定住を支援する取組みを充実させることで、住む人、訪れる人の流れの創造を実現する。

c.社会・地域課題解決を意識した事業者の拡大

2021 年に発足した産学官金民 SDGs コンソーシアムに参画している各経営支援機関が地域課題解決を目的とするソーシャルビジネス支援メニューを、より利便性の高い制度として拡充し、持続可能な都市づくりに主体的に関わろうとするプレイヤーが生まれ育つ土壌と風土の創造を実現する。

<社会>

② 多世代安住の確保と活躍できるフィールドの環境整備

a.若い世代の結婚・出産・子育て環境の充実

当市の次代を担う子供たちの成長を支えていくため、新たな生活様式に合わせた出産から子育てまでの支援体制や高水準な教育環境の充実を図ることで、当市だからこそ持続的に享受できる QOL 向上を実現する。

b.自立的な地域自治経営と QOL の充実

少子高齢化が進む中で、地域の課題解決に向けて住民が協力連携し、取り組む活動の醸成や地域の防災や防犯、福祉の向上を図るため、自助と共助によるまちづくりを行うための地域づくり協議会を設置し、多様な市民が気軽に参加できるようにするための工夫が進んで

いるだけでなく、多世代がともに暮らしながら健康で安心して暮らせ、誰もが活躍できる環境を持続的に提供できる環境を整備する。

c.充実した生涯学習機会の提供と能動的市民の拡大

本市では、持続可能なまちづくりに多くの市民が主体的に取り組める環境を整えるため、2021年に能登SDGs市民大学を開講し、地域内における機運の高まりや多くの能動的市民が誕生しているが、市民主導による多くの地域課題に対する取組みが顕在化し、市民が参画するプロジェクトの一層の拡大が進展する。

<環境>

③ 資源循環とカーボンニュートラルによる里山里海との共生の継承

a.里山里海と生物多様性の保全

当市での暮らしの基盤となっている豊かな「能登の里山里海」は世界農業遺産に認定されており、その自然が育んだ地域の営みや歴史、文化の保全・育成活動に包括的に取組みが推進されるだけでなく、多様な生物が生息できる環境を整備する。

b.資源循環の確立とレジリエンスの向上

日々の生活や事業の中で資源を循環させ海岸漂流物の排出抑制に努めるなど、環境への負荷軽減の取組みが推進されている。また、増加傾向にあった空き家等を適正に管理し、下水道の整備による排水対策を推進するなど、誰もが健康で安心して暮らせるレジリエンスの高い生活環境を実現する。

c.カーボンニュートラルを目指した自律的なエネルギー供給の拡大

太陽光、水力等の再生可能エネルギーや水素等の新エネルギーを活用するため、市レベルでの省エネルギー・省資源化や公共調達にとどまらず、産学官等連携による研究・実証・実装化を推進することで、地域内での自律的なエネルギー供給比率向上を実現し、カーボンニュートラルのための取組みを推進していく。

(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット
(全体) 2040年をゴールとして策定した未来ビジョンのマイルストーン

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 11.4	指標: 地域の祭りを未来に継承したいと感じている市民	
	現在(2021年8月): 60.0%	2030年: 70.0%
 12.8	指標: 日常生活においてSDGsを推進したいと感じている市民	
	現在(2021年8月): 49.0%	2030年: 60.0%
 17.7	指標: SDGsを推進または推進を検討している市民	
	現在(2021年8月): 41.8%	2030年: 50.0%

2040年までに持続可能な都市の実現を目指すことを目的に、地域のあらゆる主体が策定に取り組んだ未来ビジョン「里山里海未来都市～心豊かな人々が幸せに暮らし続けるまち～」の実現に向け、ゴール11(ターゲット11.4)、12(ターゲット12.8)、17(ターゲット17.17)を全体の優先的なゴールに設定する。なお現在値は2021年8月に市民を対象に実施したSDGs実態調査の結果を用いるものとする。

(経済) 地域内循環型経済を基礎とした能動的市民の拡大

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8.3	指標: 新商品開発の支援	
	現在(2023年3月): 1件/年(R2~4平均)	2030年: 2件/年
 8.3 8.5	指標: 新規企業立地件数	
	現在(2023年3月): 2件(R2~4)	2030年: 3事業者
 8.8	指標: 七尾市への延べ入込客数	
	現在(2023年3月): 282万人	2030年: 430万人
 8.9	指標: 七尾市への延べ宿泊者数	
	現在(2023年3月): 69万人	2030年: 115万人

 9.4	指標: 新規創業数	
	<table border="1"> <tr> <td>現在(2023年3月): 6件/年</td> <td>2030年: 10件/年</td> </tr> </table>	現在(2023年3月): 6件/年
現在(2023年3月): 6件/年	2030年: 10件/年	
 11.3	指標: 県外からの移住者数	
	<table border="1"> <tr> <td>現在(2023年3月): 30件/年</td> <td>2030年: 50人/年</td> </tr> </table>	現在(2023年3月): 30件/年
現在(2023年3月): 30件/年	2030年: 50人/年	
 17.7	指標: SDGsを推進または推進を検討している事業者	
	<table border="1"> <tr> <td>現在(2021年8月): 26.0%</td> <td>2030年: 50.0%</td> </tr> </table>	現在(2021年8月): 26.0%
現在(2021年8月): 26.0%	2030年: 50.0%	

① 地域内循環型経済の確立と持続可能な産業の振興

魅力ある地域資源を最大限に活用し地域の人材や資源を積極的に活用することで地域内循環型経済を確立し、地域産業における安心して働ける場を創出するため、ゴール8(ターゲット8.3、8.5)、ゴール9(ターゲット9.4)を優先的ゴールとする。

② 豊かな地域資源を活かした関係人口の拡大

新たな生活様式を踏まえ地域資源を最大限活用し、良質な滞在や定住の高付加価値を確立し、都市部からのワーケーションやUIJターンなど住む人、訪れる人の流れの創造を実現するため、ゴール8(ターゲット8.8、8.9)、ゴール11(ターゲット11.3)を優先的ゴールとする。

③ 社会・地域課題解決を意識した事業者の拡大

地域の経営支援機関が提供する地域課題解決を目的とするソーシャルビジネス支援メニューの推進により、持続可能な都市づくりに主体的に関わろうとする事業者を増加させ、産業面からのSDGs推進を加速させるため、ゴール17(ターゲット17.7)を優先的ゴールとする。

(社会)多世代安住の確保と活躍できるフィールドの環境整備

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 3.1	指標: 合計特殊出生率	
	<table border="1"> <tr> <td>現在(2022年): 1.52(H25~29)</td> <td>2030年: 1.69</td> </tr> </table>	現在(2022年): 1.52(H25~29)
現在(2022年): 1.52(H25~29)	2030年: 1.69	
 11.3	指標: 地域づくり協議会等が実施するSDGsプロジェクト団体数	
	<table border="1"> <tr> <td>現在(2022年12月): 150団体</td> <td>2030年: 150団体</td> </tr> </table>	現在(2022年12月): 150団体
現在(2022年12月): 150団体	2030年: 150団体	
 17.17	指標: 能登SDGs市民大学を受講した延べ受講者数	
	<table border="1"> <tr> <td>現在(2022年12月): 1,700人(R3~4)</td> <td>2030年: 5,000人(R7で存続検討)</td> </tr> </table>	現在(2022年12月): 1,700人(R3~4)
現在(2022年12月): 1,700人(R3~4)	2030年: 5,000人(R7で存続検討)	

① 若い世代の結婚・出産・子育て環境の充実

新たな生活様式に合わせた出産から子育てまでの支援体制や高水準な教育環境の充実を図り、各々の QOL 向上を安心居住の基礎とする観点から、ゴール 3(ターゲット 3.1)を優先的ゴールとする。

② 自立的な地域自治経営と QOL の充実

多様な市民が自助と共助によるまちづくりを行うための地域づくり協議会やその他まちづくり団体等が持続可能なコミュニティ創造に向けて活発に活動するフィールドを創造する観点から、ゴール 11(ターゲット 11.3)を優先的ゴールとする。

③ 充実した生涯学習機会の提供と能動的市民の拡大

地域のあらゆる市民が持続可能なまちづくりに自発的・主体的に取り組みたくなる空気を醸成し、活動に必要となる多角的な知識習得の機会を提供することで多くの能動的市民を多く地域に輩出し、多くの SDGs プロジェクトが自然発生する環境を創造する観点から、ゴール 17(ターゲット 17.17)を優先的ゴールとする。

(環境)資源循環とカーボンニュートラルによる里山里海との共生の継承

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 7.2	指標:再生可能エネルギー発電設備導入件数の累計	
	現在(2022年3月): 826件	2028年: 1,000件以上
 12.5	指標:リサイクル率の向上	
	現在(2022年3月): 22%	2028年: 25.0%以上
 13.3	指標:温室効果ガス総排出量の削減	
	現在(2022年3月): 25,062t-CO2	2030年: 22,174t-CO2以下
 14.1 14.2	指標:七尾南湾の水質(COD, 75%値)の改善	
	現在(2022年3月): 2.9mg/L以下	2028年: 2.9mg/L以下
 15.3 15.5	指標:間伐材生産量	
	現在(2022年3月): 3,911 m ³ 以上	2028年: 10,000 m ³ 以上

① 里山里海と生物多様性の保全

環境への負荷を低減し、人間とその他多くの生物が里山里海で共生できる環境を整備し、資源の循環を高める観点から、ゴール 12(ターゲット 12.5)、ゴール 13(ターゲット 13.3)、ゴール 14(ターゲット 14.1、14.2)を優先的ゴールとする。

② 資源循環の確立とレジリエンスの向上

日々の生活や事業の中で資源を循環させ海岸漂流物の排出抑制に努めるなど、環境への負荷軽減の取組みや、誰もが健康で安心して暮らせるレジリエンスの高い生活環境を整備する観点から、ゴール 13(ターゲット 13.3)、ゴール 14(ターゲット 14.1、14.2)、ゴール 15(ターゲット 15.3、15.5)を優先的ゴールとする。

③ カーボンニュートラルを目指した自律的なエネルギー供給の拡大

太陽光、水力等の再生可能エネルギーや水素等の新エネルギーを活用し、地域内での自律的なエネルギー供給比率向上を実現し、カーボンニュートラルのための取組みを推進していく観点から、ゴール 7(ターゲット 7.2)を優先的ゴールとする。

1.2 自治体SDGsの推進に資する取組

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組

2040年までに持続可能な都市の実現を目指すことを目的に、地域のあらゆる主体が策定に取り組んだ未来ビジョン「里山里海未来都市～心豊かな人々が幸せに暮らし続けるまち～」の実現に向け、経済・社会・環境の三側面において次の取組みを推進する。

(経済)地域内循環型経済を基礎とした能動的市民の拡大

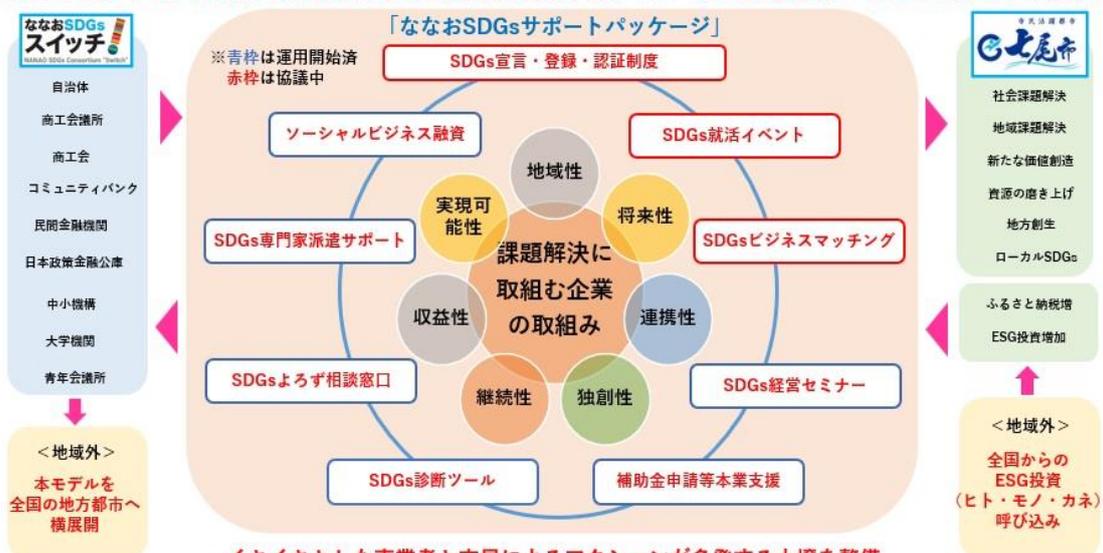
①地域内循環型経済の確立と持続可能な産業の振興

ゴール、ターゲット番号	KPI	
 8.3 8.5	指標: ななお SDGs サポートパッケージ利用企業数	
	現在(2022年12月): R5年度開始予定	2024年: 30件/年
 8.3	指標: 新規創業数	
	現在(2022年12月): 105件(H26～R4)	2024年: 5件/年
 8.3	指標: 空き店舗情報の充実	
	現在(2022年12月) 5件	2024年: 20件

a. 小都市型金融エコシステムモデルの構築

2021年に設立した七尾市におけるSDGs推進コンソーシアム「ななおSDGsスイッチ」を構成している産官学金民9団体には経済団体が多く、地域内循環型経済を確立する観点から、地域の事業者がSDGs経営を推進する上での様々な支援メニューを提供する。

地域の仲間がつながり共創すれば実現できる！横展開可能な小都市「ローカルSDGs金融エコシステム」モデルを創る

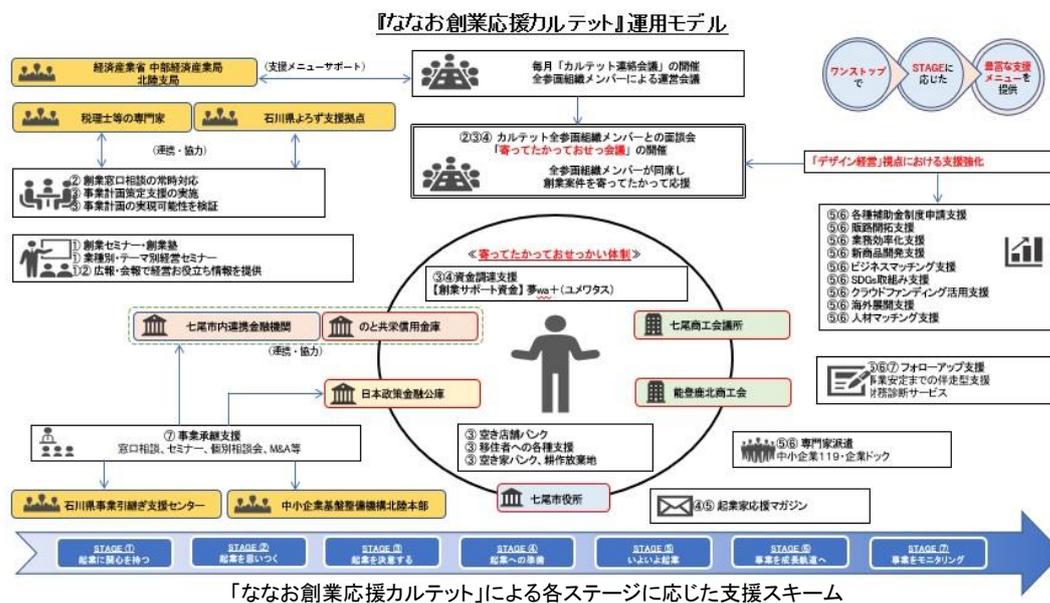


イキイキとした事業者と市民によるアクションが多発する土壌を整備
「ななおSDGsサポートパッケージ」を基礎とした小都市型金融エコシステムモデル

具体的には、SDGs 推進コンソーシアムが事業者の強みや SDGs 経営支援メニューを持ち寄るだけでなく、様々な企画を共創することでメニュー化を図るだけでなく、全ての支援メニューを「なお SDGs サポートパッケージ」として各事業者のステージに応じた支援の提供を行う。本取組みが市内で広がることで、地域・社会の課題解決が進むだけでなく、域外からの ESG 投資を呼び込むことができるものである。またこの循環型経済の仕組みが円滑に回ること、小都市でも取り組む事の出来る金融エコシステムを他地域にも示すことができることから、取組みに悩む全国の自治体へオープンソースとして提供したい。

b. なお創業応援カルテットによる創業支援事業

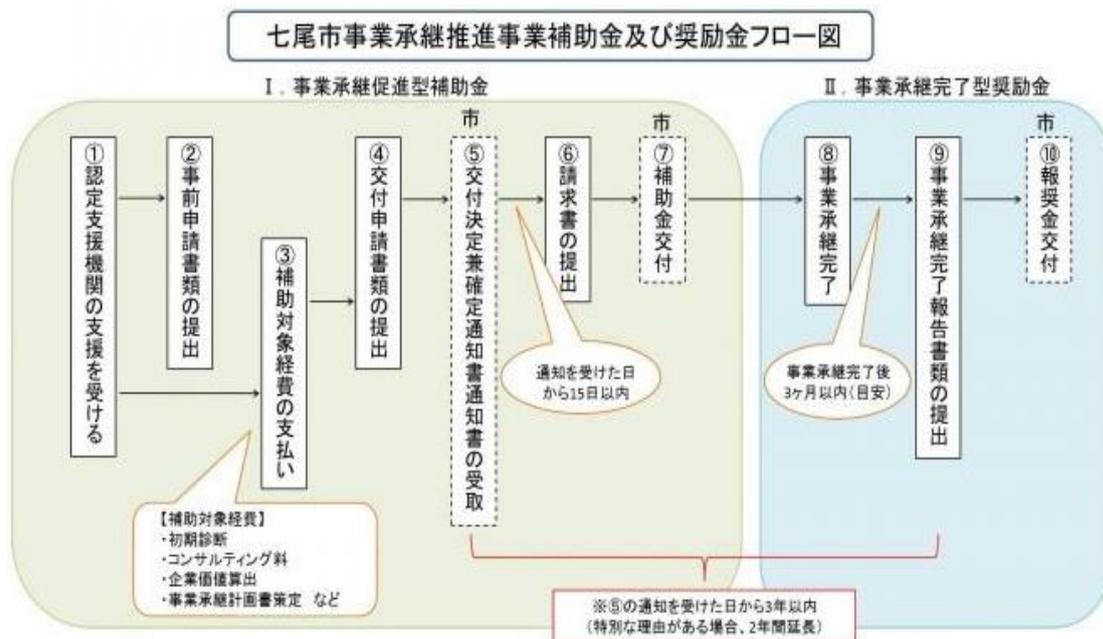
本市では、事業所数の減少と地域経済縮小に歯止めをかけようと、2014年に全国に先駆けて創業に特化した伴走型支援を展開する産官金コンソーシアム組織「なお創業応援カルテット」を設立し、各支援機関がそれぞれ有する支援メニュー、ニーズ等の情報共有を行い、創業者のステージに応じた支援メニューをスピーディーに提供し、創業初期段階から創業後のフォローまでの支援を強化することで、当地域における創業者支援を活性化させ、ひいては事業所数減少の歯止めをめざすことを目的として、強固な連携体制のもと事業に取り組んで来た。10年目を迎えた現在では100社以上の創業者を市内に誕生させており、コロナ禍となった現在でも経営不安による廃業はほぼ発生していない。



コロナ流行前では生活最寄りの創業相談が大半を占めていたが、コロナ流行後は価値観の変容や新たな生活様式へシフトする動きが加速したことから、市内の風光明媚な環境で環境配慮型建築を推進する移住創業相談や、地域課題となっている空き家を改装し一棟貸し事業を遠方からリモート運営するなどの相談も寄せられ、地域や社会の課題解決を含めた創業機運も高まりつつある。そのため本事業ではソーシャルビジネス要素を含む新たな創業形式についても、経営・金融面から支援する取組みを推進する。

c.後継者探しから引き継ぎまでの事業承継伴走型支援事業

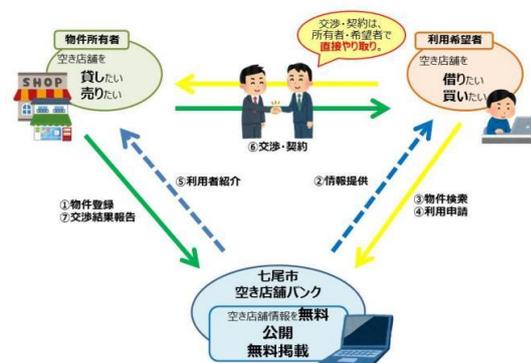
本市では2018年に地元企業の廃業を食い止めようと23の機関・団体が連携した組織「七尾事業承継オーケストラ」を設立し事業承継の推進に取り組んできた。七尾市としても、その取り組みを後押しするために、事業承継に要する経費の一部を支援することで、地域内産業の振興と持続的な発展を推進する。



さらに本市におけるSDGsを推進することを目的に設立したコンソーシアムの参画組織であるのと共栄信用金庫と日本政策金融公庫が、2023年1月に後継者がいない取引先企業の事業承継支援に向けた体制を整備しそれぞれのネットワークを生かして、後継者探しから引き継ぎまで伴走型でサポートすることを目的に連携協定を締結しており、地域内における更なる事業連携を強化し、事業承継支援の取り組みを推進する。

d.空き店舗バンクの整備運用および空き店舗ツアーの実施

地域課題である空き店舗の利活用を促進し、地域内経済の循環と街のにぎわいを創出することを目的として、市内の空き店舗情報を収集・掲載し、利用を希望する創業予定者や事業者へ無料で情報提供を行う事業「空き店舗バンク」を設置する。また商店街や空き店舗の雰囲気を感じながら空き店舗体験のできるツアーを開催することで、オンラインとリアル両面から推進する。



空き店舗バンクのスキーム

② 豊かな地域資源を活かした関係人口の拡大

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 11.3	指標: 県外からの移住者数	
	現在(2023年3月): 30件/年	2024年: 35件/年
 8.8	指標: ななおファンクラブの設立による交流人口の拡大	
	現在(2022年12月): R5年度設立予定	2024年: 1,500人/年(県外会員数)
 8.3 8.8	指標: 合宿誘致による交流人口の拡大	
	現在(2022年12月): 86団体	2024年: 150団体

・移住創業に係る2市1町連携事業

2019年、本市・羽咋市・中能登町の2市1町が連携して能登地域の移住・定住人口の増加及び活力ある地域づくりを推進することを目的に、能登地域移住交流協議会を設立し3市町の魅力を広域的に発信するとともに、閲覧者が能登地域での暮らしをイメージできるよう、移住プランナーが定期的にブログ記事を掲載しており、中能登地域のリアルなライフスタイル、ワーケーションや利活用可能な空き家の最新情報を提供している。情報発信以外としては、移住者支援、地域PR活動、ワーケーションの推進、デュアルワークの推進などを行っていることから、創業支援や事業承継で展開している他事業との連動性と厚みを持たせることで、より強靱で効果的な関係人口創出を推進する。



③ 社会・地域課題解決を意識した事業者の拡大

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8.5	指標: 七尾版 SDGs 宣言登録認証制度の登録数	
	現在(2022年12月): R5年度に設立予定	2024年: 50件
 11.3	指標: 能登 SDGs 市民大学を受講した延べ受講者数	
	現在(2022年12月): 1,700人(R3~4)	2024年: 2,700人
 8.5	指標: ななお SDGs スイッチ参加団体の拡大	
	現在(2022年12月): 9団体	2024年: 15団体

a.SDGs 意識実態調査の実施

市内全域の事業者に SDGs 経営や地域課題解決を推進してもらうためには、行政をはじめとする支援機関や連携先が地域の事業者ニーズや推進する上で抱えている課題を知らなければ効果的な施策が立案できない。そのため本市ではまず地域の事業者を対象とした SDGs アンケートを実施し、SDGs に対する認知度や取組状況、推進する上での課題を幅広く調査を実施する。その上で、本アンケート結果をエビデンスとして、地域内の事業者が SDGs を推進するうえで必要としている施策の立案を戦略的に行う。なお本調査は隔年で実施するものとし、社会的インパクト評価のロジックモデルとして、経済面からの支援アプローチが市内の事業者にどれほどの効果を及ぼしているかについて定量的・定性的に把握し、支援メニュー改良のエビデンスとするものである。



SDGs 意識調査事業

b.経営者向け SDGs 経営セミナーと従業員を対象とした SDGs 普及啓発研修の実施

市内の事業者からよく聞かれる声として、SDGs を推進するにあたり何から取り組めば良いかわからない、社員や社内の意識醸成ができていないという声をよく聞くことから、SDGs 推進以前の課題をクリアする必要がある。



SDGs カードゲームを使用した研修

そのため、経営者の理解度向上に資する SDGs 経営セミナーの開催と、従業員の意識醸成を図ることを目的として、支援依頼のあった企業での SDGs カードゲームを使用した SDGs 普及啓発研修を実施する。



SDGs 経営セミナー

c.SDGs よろず相談窓口の開設と専門家派遣制度の構築

一方で市内では SDGs 経営に既に取り組み始めた事業者や取組みを開始しようと相談ニーズを持つ事業者がいることから、積極的に支援できる体制構築として、SDGs 経営に係る相談であればなんでも相談できるよろず相談会の開設と、知見を持った専門家による個別案件の支援として SDGs 専門家派遣制度を開始する。



SDGs 専門家派遣制度



SDGs よろず相談会

d.SDGs 経営診断サービスの実施

新たな市場の開拓、売上の増加、他社との差異化、企業イメージの向上、従業員の定着率向上等、SDGsに取り組むことで得られる事業者メリットは非常に多く、既に取り組み始めている事業者も、何から始めていいかわからず取り組めていない事業者も、まずは自社の現状を把握することが重要である。そこで、SDGsコンソーシアムの参画組織である東京海上日動火災保険の協力を得て、現時点での自社のSDGs推進状況と今後取り組むべきポイントの見える化ができるSDGs経営診断サービスを実施する。



SDGs 経営診断サービス

e.SDGs 推進関連向け融資制度の取扱いの検討

本市におけるSDGsコンソーシアムの参画組織であるのと共栄信用金庫と日本政策金融公庫ではSDGs経営やソーシャルビジネスに係る融資制度を備えている。のと共栄信用金庫では地域の稼ぐ力の維持・向上に努め、本業の課題解決、持続的な地域経済の発展に資する事業を行うために必要な設備資金および運転資金を融資する「のとしん課題解決支援ローン」を実装、日本政策金融公庫では社会的課題の解決を目的とする事業を行うために必要な設備資金および運転資金を融資する「ソーシャルビジネス支援資金」を共に実装している。この2つの融資制度と新たな施策を関連付け共創支援を行うことによって、より踏み込んだ事業者支援に取り組む。

f.地域課題・資源を活用した新商品の開発応援事業の制度改良

本市では市内に事務所または事業所を有する中小企業者および個人事業者を対象に、新たに地域資源などを活用した特産品を開発し、商品化する事業や既存の商品を改良し、特産品として販売する事業に係る経費補助を行う制度を実装している。しかしながら地域におけるSDGsの推進を目的としていながらも、事業者や市民目線では本施策がSDGsの推進に関連している様子が見えづらく、SDGs経営として普及啓発が行き届いていないことから、本制度を改良し、地域内の事業者によるSDGs経営を後押しする。

g.SDGs 経営支援パッケージの造成事業

このように、本市では多くの経営支援機関組織がSDGs経営の推進を支援するメニューの展開に取り組む段取りを進めていることから、これら支援メニューを効率的に事業者へ届けるために、事業者の取組ステージの見える化として七尾版SDGs宣言登録認証制度を構築し、本制度を柱としたSDGs経営支援メニューのパッケージ化を行う。パッケージでの支援によって、各相談事業者の状況に合わせたオリジナルな支援サービスが提供できるだけでなく、SDGsを推進することを目的に設立したコンソーシアム内での個別案件の情報共有が相談者のワンストップ相談を実現できるものである。

(社会)多世代安住の確保と活躍できるフィールドの環境整備

① 若い世代の結婚・出産・子育て環境の充実

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 3.1	指標: 妊婦の初回産科受診数(低所得世帯)	
	現在(2022年12月): R5年度開始	2024年: 10件
 11.3	指標: 成婚数	
	現在(2022年3月): 成婚1件/年	2024年: 成婚1件/年
 4.2  11.3	指標: 待機児童数	
	現在(2022年12月): 0人	2024年: 0人

a. 出会い・結婚支援の充実

七尾市内に住所がある未婚者や七尾市に転居を予定している未婚者の婚姻を促進し、人口の定着を図ることを目的として、单身男女の交流や出会いの場として市の認定した民間の結婚相談員による結婚相談会を週に1度開催し、官民連携による出会いの場のサポートを行うとともに、新婚生活スタートに対する支援や出産祝金支給するなど、少子化や人口減少の対策を促進する。

b. 妊娠から乳幼児に対する支援の充実

不妊等により子どもを持ちたくても持てない夫婦の希望を叶えるため、不妊治療や産科受信料や産後の検診費用の支援を行うことで子どもを育てやすい環境づくりを行うとともに、経済的負担の軽減を図る。



官民連携婚活事業

② 自立的な地域自治経営と QOL の充実

ゴール、 ターゲット番号		KPI	
 11 11.3	 17 17.17	指標：ふるさと創生ゆめ基金を活用した地域活動数	
		現在(2022年12月): 7件	2024年: 15件

a.地域づくり協議会を支援する「七尾市ふるさと創生ゆめ基金事業」

本市では持続可能な地域づくりの推進に向けた取り組みを支援するために、市内に設置された15の地域づくり協議会が実施する地域資源を活用した商品開発や体験交流に資する事業、移住定住の促進に資する事業、地域社会を担う人材の育成及び確保に資する事業、地域の課題解決に資する事業等を支援する目的として基金造成を実施している。本事業を推進することで地域内の市民による自発的な地域課題解決やSDGsの推進を促進する。



ゆめ基金を活用した地域イベント

b.2040年の実現を目指す地域の未来ビジョンづくり事業

新型コロナウイルス流行の影響により、事業所の撤退や廃業が加速するなど、市内に閉塞感が漂う中、この街の将来を危惧した市民や団体等が持続可能な街づくりを目的とした事業に取り組み始めた。その一方で各事業はこの街を想い展開されているものの、目指すべきゴールとなる共通のビジョンがないことから、取組効果の分散や、限定的な取組みとなってしまう可能性が非常に高いと考えられる。そこで、本市ではあらゆる市民が主体的に関与して地域の未来ビジョンを創り上げる事業を実施する。本取組みは行政が創ったビジョンを市民に提示するのではなく、街の主役である市民が主導してビジョンを策定し、行政に提示するものである。このビジョンづくりにおいては、無関心層を如何に巻き込めるかが非常に重要であり、市民の総意を体現したビジョンとなることから、今後の施策立案の拠り所としていく。



未来ビジョンフォーラムの開催



未来ビジョン策定ワークショップ

③ 充実した生涯学習機会の提供と能動的市民の拡大

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 4.7  11.4	指標: ふるさと教育の実施	
	現在(2022年12月): R5 から実施	2024年: 78 授業
 17.17	指標: 能登 SDGs 市民大学を受講した延べ受講者数	
	現在(2022年12月): 1,700 人(R3~4)	2024年: 2,700 人

a.市内の小中学校での SDGs 出前授業の実施

教育現場では現在学習指導要領内にも ESD(持続可能な開発のための教育)が盛り込まれ、そのような人財を世に輩出することが求められている。そこで本市では市内の小中学校と連携し、地域課題や地域資源、地域での SDGs の推進に係る授業実施に向けて、教育現場のニーズを汲み取り、授業展開計画から授業実施当日までの一貫したフォローを行い、次代の担い手づくりにおいて共創を推進する。



市内小学校における SDGs 出前授業

b.高等学校におけるソーシャルビジネス立案出前授業の実施

本市で創業支援に特化した取組みを展開しているななお創業応援カルテットでは、参画組織である日本政策金融公庫の地方創生支援メニューである「ソーシャルビジネスグランプリ」を活用し、市内の高等学校へ出前授業を継続実施している。支援の内容としては、学生が市内における現状をリーサス等で情報収集した上で、ソーシャルビジネスプランを立案していく中で、本格的な事業計画策定支援を経営支援機関が本格的に実施するものである。そのため、事業として具現化されるレベルの事業計画も生まれており、近年では全国から申請されるビジネスプランの中で高い頻度でベスト 100 に選出されている状況である。本事業は次代の担い手に本市における SDGs の推進を直接的に伝えられる事業であることから、継続して取組みを行っていくものである。



ソーシャルビジネス立案出前授業

c.能登 SDGs 市民大学の開講

県内では経営者を対象にした SDGs 経営セミナーや専門的な目線から環境分野に特化した学びの場は定期的には開催されているものの、子どもから高齢者までの幅広い年代層の市民が、自身が生まれ育った地域の現状や課題、SDGsについて広く学べる機会を提供している地域や団体はほとんどない状況である。

地域の現状を正しい理解の上で学ぶことが出来れば、市内におけるシビックプライドが醸成され、多くの事業者や市民から能動的なプレイヤーが生まれてくるものと考えます。また地域内で同じ思いを持った新たなつながりを創ることのできる出会いの場としての機能や、SDGs がどこか遠くの自分には関係のないものではなく、また高等で取り組みにくいものでもないということを理解いただき、SDGs の推進が自分事化されるインプットの機会が非常に重要である。

そのため、本市ではあらゆる市民が SDGs について優しく学ぶことができ、さらに市民同士が意気投合しつながり、共創や連携が生まれる場として「能登 SDGs 市民大学」を開講する。講座は 5 回程度の連続講座として、座学、ワークショップ、SDGs や地方創生が学べるカードゲームを使用した仮想まちづくり体験など、参加に対する心理的ハードルを押し下げた企画に取り組む。



ワークショップに参加する受講生

(環境)資源循環とカーボンニュートラルによる里山里海との共生の継承

① 里山里海と生物多様性の保全

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 14.1  14.2	指標：七尾南湾の水質 (COD, 75%値) の改善	
	現在 (2022 年 3 月): 2.9mg/L	2028 年: 2.9mg/L以下
 15.3  15.5	指標：河川愛護団体数	
	現在 (2022 年 3 月): 94 団体	2024 年: 97 団体
 14.1  14.2  15.3	指標：水生生物調査参加学校数	
	現在 (2022 年 3 月): 1 校/年	2024 年: 5 校/年以上

a. 生まれ、生き物調査隊「ノトの里山里海を調査せよ！」事業

本市が位置するエリアは世界農業遺産に認定されている地域であり、人の介在によって守られてきた里山里海をはじめとした環境資源が豊富である。しかしながらこの資源は地域住民にとって当たり前のものとなっており、環境資源に対する価値評価は非常に低く、里山里海への関心度も低い状況である。また技術進歩による市民生活の変容もあり、屋外での活動から屋内での活動時間が多くなっていることも一つの要因であると考えられる。



アプリ内に設置した特別クエスト

そこで、株式会社バイオームが提供しているスマートフォン生物アプリ「バイオーム」と連携し、能登の里山里海フィールドにおける生物多様性を楽しみながら調査できるアプリ内ゲームを企画する。具体的には自然環境の中で生息している動植物を採取し、その生物の画像をスマートフォンで撮影することで、AIが瞬時に種を判別し、撮影者は経験値が得られさらに多くの生物の採取に取り組みたくなる仕様である。また本市は2022年にトキの放鳥選定地となっているが、本企画で撮影された生物画像データがビッグデータとして蓄積されることによって、市内における生態系を把握する材料となり、トキの生息地として適切な量の餌場になりえるのかの確認材料となる可能性や、生態系バランスの把握、外来種の流入状況の確認など、本企画の成功に留まらないデータの利活用が期待できるものである。

b. 生物多様性を学ぶ環境学習企画の実施

なお上記の企画は一定期間中に各自が自由に生物を収集し撮影を行う企画をスマートフォンのアプリ内で楽しむものであることから、地域内における大きな動きとしての見える化は図られない。そこで、上記企画の開催と連動させたリアル開催での環境学習の機会を別に創出する。具体的には里山里海フィールドに位置する地域を選定し、親子連れなどを対象として生物収集調査および環境学習教室を連動させ、スマートフォン生物アプリ「バイオーム」を実際に使用し撮影までを楽しく取り組んでいただく企画とする。そうすることによって、単なるアプリゲームを楽しむ段階から、自身が生まれ育つ環境に存在する生態系や生物多様性に対する関心を高めてもらう機会になると考える。



スマートフォンで生物を撮影する参加者



生物多様性に係る環境学習企画

② 資源循環の確立とレジリエンスの向上

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 12.5	指標:リサイクル率	
	現在(2022年3月): 22%	2024年: 25%以上
 13.3	指標:1人1日当たりの家庭系ごみ排出量	
	現在(2022年3月): 565g	2024年: 500g以下

a.資源循環型社会づくりの推進

資源循環に対する重要性や意義、具体的な取組みに対する市民・事業者の理解と協力を促進することで、物の長期使用や簡易包装商品の選択等、環境への負荷が少ないライフスタイルへの見直しを推進する。

b.廃棄物の適正処理の推進

ゴミの発生・排出抑制を行っても発生したゴミについては、ステーション回収、集団回収、拠点回収等の多様な収集体制の確保、市民・事業者自らの積極的な再生利用・再生品の利用促進、ゴミの分別・資源化の促進等により、ゴミの最終処分量の削減を図っていく。

③ カーボンニュートラルを目指した自律的なエネルギー供給の拡大

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 7.2	指標:省エネルギー・省資源化活動の促進	
	現在(2022年3月): 4,145 家庭	2024年: 5,000 家庭以上
 7.1 7.2	指標:再生可能エネルギー発電設備導入件数の累計	
	現在(2022年3月): 826 件	2024年: 500 件以上

a.省エネルギー・省資源化活動の促進

市民、事業者、行政がそれぞれの立場でライフスタイルの転換や省エネ行動の推進を行い、身の回りの無駄の撤廃など、省エネ・省資源化により、温室効果ガス排出量を削減する。

b.再生可能エネルギー発電設備等の導入促進

地球温暖化防止のため、ZEH適合住宅等の新築やEV、PHV、FCEVの購入を支援し、再生可能エネルギー利用を促進する。

(2) 情報発信

(域内向け)

① 庁内の意識啓発

市役所職員に対して、全庁統合掲示板システム等を使用しての SDGs に関する情報提供や研修を行い、業務と SDGs の連動性に対する正確な理解、市内で実施される取組みへの参加促進、施策立案の参考となる他地域での優良事例に関する知識提供等の意識啓発を推進する。

② 市民に対する情報提供・意識啓発

市民に対して、毎月、七尾市広報誌「七尾ごころ」で SDGs の取組み等を紹介するほか、掲示・ホームページ・市公式 SNS (LINE@、ツイッター等) を通じて情報提供を行うとともに、市民講座・出前講座・ワークショップを通じて、SDGs についての学びや参画の機会を充実する。

また 2021 年 10 月に設立した産学官金連携による七尾 SDGs コンソーシアム(通称: ななお SDGs スイッチ) に参画する 9 団体を通じて、各構成員への情報提供や研修を実施するとともに、ななお SDGs スイッチ主催の能登 SDGs 市民大学をはじめとするワークショップやセミナー等のイベントを実施し、多様な主体が互いに学び繋がり、共創へと発展する機会を作るとともに、SNS を通じて広くその様子を情報発信し、意識啓発を推進する。

③ 市内教育現場での SDGs 推進

市内の小中学校、高等学校における新学習指導要領への対応により、ESD や地域学習の充実を図る中で、SDGs への学びの観点を重視した体験的な学習や、地域の SDGs 先端者による SDGs 出前授業を実施し、持続可能な社会づくりに寄与できる人材育成を推進する。

④ 市内事業者に対する情報提供・意識啓発

ななお SDGs スイッチの構成組織 6 団体は、経営支援機関として事業者向けに経営における SDGs の推進やソーシャルビジネスに対する支援を展開していることから、各構成組織による地域でキラリと光る事例紹介の情報発信や SDGs 経営セミナー等の実施を通じて、持続可能な社会づくりに通ずる事業展開の重要性について意識啓発を推進する。

(域外向け(国内))

内閣府の地方創生 SDGs 官民連携プラットフォームや ESD 活動支援センターによる地域 ESD 活動推進拠点登録を通じて、情報発信や意見交換の場とすることで、本市への興味・関心を高めることで、多様なステークホルダーとパートナーシップの関係づくりを積極的に行う。

また、以前より SDGs を切り口として七尾市と都市部



七尾 SDGs コンシェルジュサービス

企業をマッチングするためのサービス「七尾SDGsコンシェルジュ」のホームページを、ななおSDGsスイッチが引継ぎ、官民連携プラットフォームのローカライズ版として情報発信を行うだけでなく、ななおSDGsスイッチ各構成団体の上部団体である全国組織による他地域での講演依頼や共創マッチング依頼を積極的に受け入れることで、幅広いステークホルダーの獲得を目指す仕組みづくりを展開する。

(海外向け)

本市は2013年に「能登の里山里海」が佐渡市の「トキと共生する佐渡の里山」と共に国内で初めて世界農業遺産に認定されたことや、2021年に、国際的な認証団体「グリーン・ディステイネーションズ」が選ぶ持続可能な観光地トップ100選に国際都市として選定されたことで、世界農業遺産国際会議やアフターコロナを想定したインバウンド観光フォーラム等の開催地に選定されており、開催の都度、これらの世界的に注目される強みとSDGsの取組みを絡め、事前の広報や当日の参加者への情報発信を積極的に展開する。

(3) 全体計画の普及展開性

(他の地域への普及展開性)

本市は2022年4月に、総務省が2020年国勢調査での人口減少などを受けて市全体が過疎要件に該当する「全部過疎」の指定を受けているが、過疎地として本市と共通する地域課題(少子高齢化、過疎化、産業の停滞、中心市街地の空洞化など)を抱えている自治体は全国1718市町村(東京23区を除く)の51.5%にあたる885市町村にもものぼる。また本市は人口5万人規模の比較的小規模な自治体であるが、2021年12月時点で人口が5万人未満の市町村数の割合は7割程度にもものぼり、いずれも人口の減少、産業の停滞等に危機感を持っている。そのため当市のSDGs未来都市の取組みは、多くの自治体の解決策の参考となると考える。

また当市の取組みは、単独組織だけでは解決できない地域課題を、地元の経済界や企業等多くのステークホルダーが主体的に参画・活動することで、お互いの強みである知識や専門性、取組内容を持ち寄り、フォローし合う「共創」が基礎となっている。この体制であれば新規で取り組む場合よりハードルも低いことから、地域の自然・風土に根差した資源を有効に活用した産業基盤の再構築や、関係人口の拡大から定住へとつながる持続可能な都市の形成も図れるものとして、全国への普及展開性は非常に高い。

1.3 推進体制

(1) 各種計画への反映

① 第2次七尾市総合計画

第2次七尾市総合計画では、目指す将来像を実現するため、「興す」「集う」「育む」「受継ぐ」「安らぐ」「暮らす」「支え合う」の7つのキーワードを基に、7つのまちづくりの基本方針による取組みを進めている。本計画は、2023年に折り返しの5年目を迎えることから、後期計画（2024～2028年）に、SDGsの推進に向けた取組みを反映させる予定である。

② 第2期七尾市まち・ひと・しごと創生総合戦略

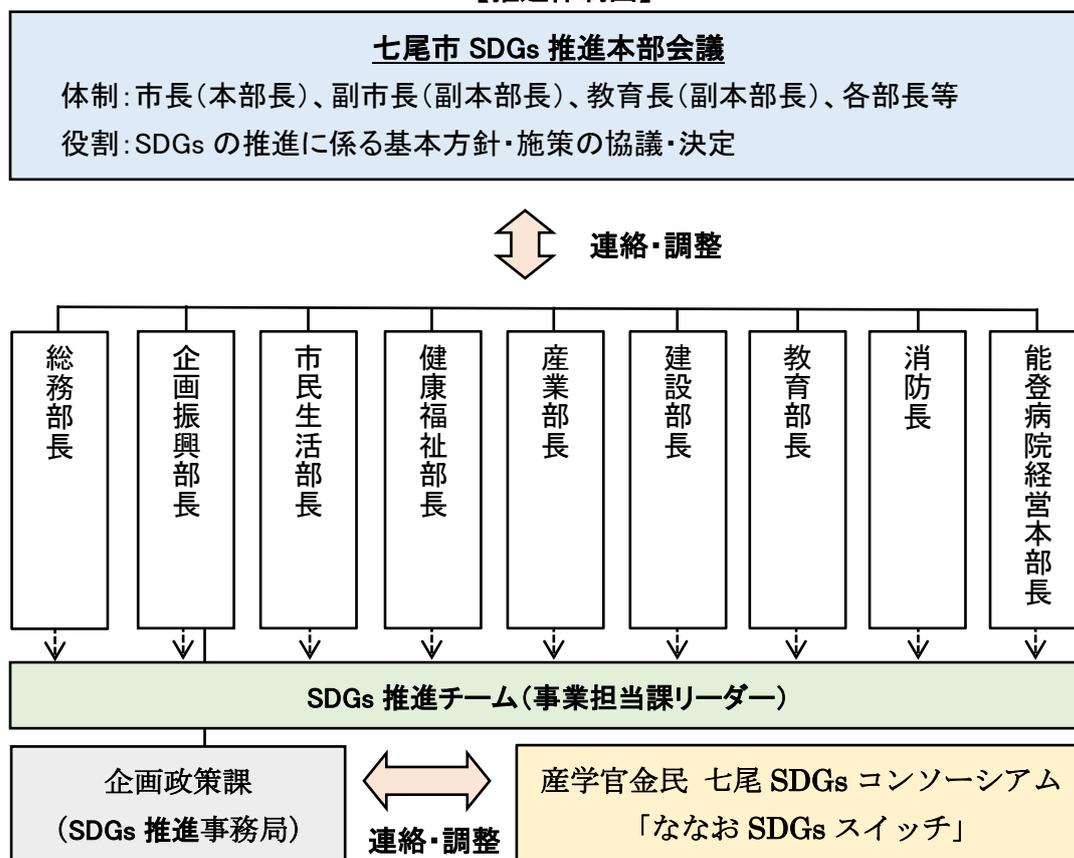
2020年を初年度とする第2期七尾市まち・ひと・しごと創生総合戦略からSDGsの理念を取り入れ、基本的施策とSDGsの17のゴールとの関係を明確にしたところである。今後、七尾版デジタル田園都市構想(仮称)として総合戦略を見直しする際に、更なるSDGsの推進を図るものとする。

③ 各種計画への反映

今後、策定・改定することとしている環境基本計画、地球温暖化対策実行計画、地域福祉計画、健康増進計画等各分野における個別計画において、SDGsの理念とゴールとの関係を反映させる。

(2) 行政内部の執行体制

【推進体制図】



市長を本部長とする「七尾市 SDGs 推進本部会議」を設置し、SDGsに関する取組みの推進について、部局間調整、重要事項の決定を行う。推進本部は、副市長、教育長を副本部長とし、各部局長で構成する。

企画振興部企画政策課に事務局を置き、本部の事務局として SDGs に関する施策・事業の総合調整を担当する。各施策・事業の担当課のリーダーが参加する SDGs 推進チームを編成し、施策・事業間の実質的な調整・連携を図る。

また本市の SDGs の取組みに関しては、産官学金民で構成される「ななお SDGs スイッチ」と連携しながら推進を図る。

(3) ステークホルダーとの連携

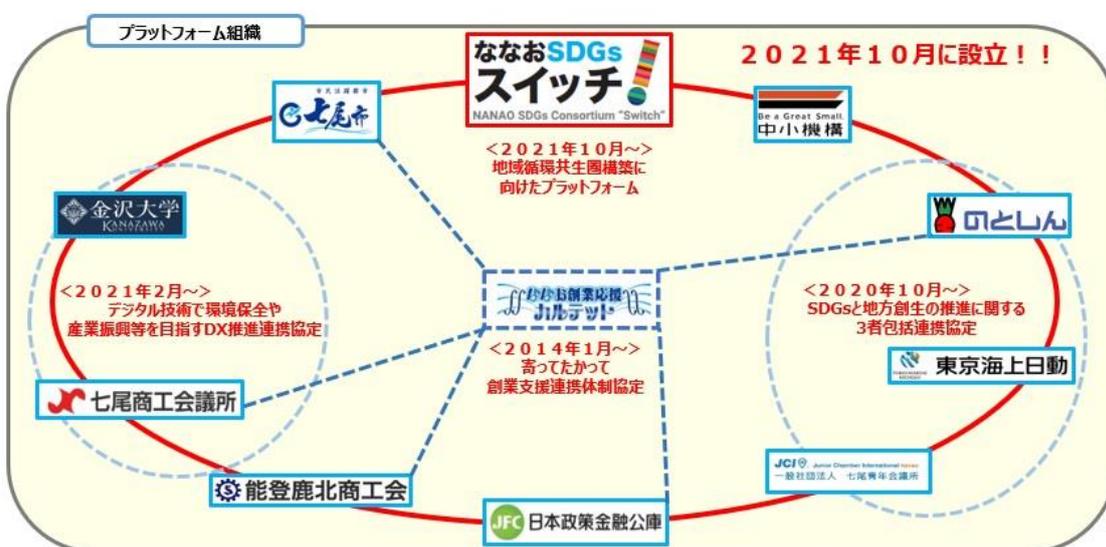
① 域内外の主体

a.七尾 SDGs コンソーシアム「ななお SDGs スイッチ」

2021年に七尾市、のと共栄信用金庫、日本政策金融公庫、七尾商工会議所、能登鹿北商工会、中小企業基盤整備機構、東京海上日動火災保険、七尾青年会議所、金沢大学の産学官金民の9団体で創設した「ななお SDGs スイッチ」と連携し、七尾市の経済・社会・環境の3面側におけるSDGsの包括的な事業連携を行う。



ななお SDGs スイッチ



産学官金民9団体による七尾 SDGs コンソーシアム「ななお SDGs スイッチ」の関係体制図

地域全体でのSDGs推進に着手する前提として必要となる地域の機運やシビックプライドの醸成事業、意識調査、地域の未来ビジョン策定事業などを既に連携実施した実績があるだけでなく、2022年には経済面の取組みとして市内事業者が事業経営においてSDGsを推進するための相談体制の構築、SDGs経営セミナーの開催、専門家派遣制度、取組評価システムの構築、融資制度など各種SDGs推進支援メニューを整備済である。また環境面での取組みにおいても、環境省の支援を受け、世界農業遺産に選定されている里山里海フィールドでの生物多様性学習イベントを開催し、各構成組織がカーボンニュートラルを念頭に置いた里山保全活動事業を実施するなど広く着手していることから、本計画を推進するにあたり引き続き密な連携を図り、実績の伴う事業推進を図る。

b.地域づくり協議会

住民がもっとも身近な地域コミュニティである地域づくり協議会に参加し、過疎化、核家族化などによる地域コミュニティの低下を解消するための活性化への取組みや、地域文化の伝承や地域資源を生かした地域の活性化に関する活動などSDGsに関わる企画・推進を行い、

行政はそれら事業推進を「ふるさと創生ゆめ基金」を財源に支援を行う。

c.市内教育機関

市内の小中学校、高等学校において、ESD の推進や体験的な地域学習を中心に、地域課題と地域資源教育、食育、生物多様性教育、文化歴史教育等の SDGs に関する教育活動を推進し、地域の外部人材招聘など知的・人的支援としての SDGs 出前授業を開催するなど、地域全体で支援を行う。

d.七尾創業支援に特化した産官金コンソーシアム「ななお創業応援カルテット」

2013 年に七尾市、のと共栄信用金庫、日本政策金融公庫、七尾商工会議所、能登鹿北商工会の産官金の 4 業態 5 団体で創設した「ななお創業応援カルテット」と連携し、コロナによる価値観の変容に伴う移住創業やワーケーション、兼業副業企業によるデュアルワークライフの実現や、ソーシャルビジネス起業など、創業から安定期までの一貫した伴走型支援を行う。

e.企業・団体

企業、各種団体、市民団体に対する普及啓発により、SDGs の達成に貢献する活動を推進するとともに、これらの活動に対する財政・金融面での支援や人材育成・技術開発への支援を実施する。特に次の企業・団体とは SDGs の達成に貢献する取組みの推進の観点から連携協定等を締結している。

北陸電力株式会社、日本郵便株式会社、日本生命保険相互会社、明治安田生命保険相互会社、第一生命保険株式会社、金沢大学、金沢星稜大学、金沢学院大学・金沢学院短期大学、金城大学

② 国内の自治体

a.能登地域 9 自治体との連携A

定期的な首長会議をはじめ、各種取組みで連携している能登 9 市町(宝達志水町、羽咋市、志賀町、中能登町、七尾市、穴水町、能登町、輪島市、珠洲市)と連携し、能登地域での広域的な自然環境の保全、観光・交流の推進、移住・定住の促進、トキ放鳥受入の推進などの SDGs に関する取組みを推進する。

b.能登地域 9 自治体との連携 B

国連食糧農業機関が創設した世界農業遺産に認定されている「能登の里山里海」の未来に向けた取組みを考える組織として能登 9 市町(宝達志水町、羽咋市、志賀町、中能登町、七尾市、穴水町、能登町、輪島市、珠洲市)で設置した「能登地域 GIAHS 推進協議会」と連携し、伝統的な農林水産業や関連する文化、景観と生物多様性などに富んだ重要な能登地域を次世代に継承するための SDGs に関する取組みを推進する。

c.隣接自治体との連携

2021 年に移住推進や関係人口拡大を目的として七尾市、羽咋市、中能登町の 2 市 1 町で設置した「能登地域移住交流協議会」と連携し、中能登地域の魅力を広域的に発信すると

もに、3市町の空き家情報や移住に関する情報、ワーケーションの情報発信や、モニターツアーなどのリアルイベントの開催、移住コンシェルジュによるきめ細やかな伴走支援など、移住希望者や関係人口予備軍に対して交流の推進や移住・定住の促進などのSDGsに関する取組みを推進する。

d. 県内 SDGs 未来都市との連携

SDGs 未来都市に選定されている県内自治体(珠洲市、輪島市、金沢市、白山市、能美市、小松市、加賀市、野々市市)と連携し、相互の取組みに関する情報交換、好事例や成果検証手法の横展開、事業連携や共創を推進する。ゴールターゲット

③ 海外の主体

a. 世界農業遺産認定地域との連携

七尾市は日本を含む世界 23 か国 72 地域が認定を受けている世界農業遺産の世界会議の会場になった実績を有していることから、主催団体である国際連合食糧農業機関を通じて、全世界に七尾市のSDGsの取組みに関する情報発信を行うとともに、再度世界会議が開催される際には、参加者に対しSDGsに関する情報発信や普及啓発事業を実施する。

b. 姉妹(友好)都市との連携

七尾市は世界 4 か国の 5 都市(アメリカ合衆国モンレー市・モーガンタウン市、大韓民国金泉市、中華人民共和国大連金州新区、ロシア連邦ブラーツク市)と姉妹(友好)都市締結を結んでおり、様々な取組みを通じてこれまで関係を深めてきたことから、これら関係性に基づきSDGsに関する交流事業を推進する。

(4) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

<七尾市 SDGs 宣言登録認証制度の設立>

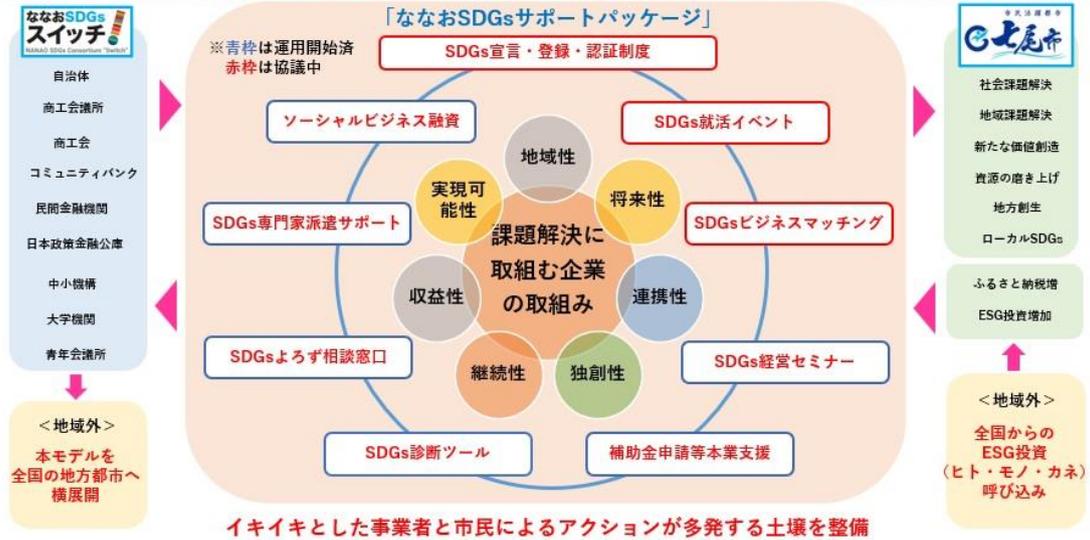
本事業はこれまで実施してきた環境面、社会面での取組みの結果として醸成や理解が進んだ七尾市における SDGs の推進に対し、市内の事業者が SDGs 経営や SDGs の推進にも寄与することを想定した事業に取り組もうとする姿勢を評価し、域内における事業者の SDGs 推進を更に推し進めるだけでなく、SDGs を意識した商取引への変化に対応できるよう経済面の取組みとして環境を整備するものである。また SDGs 経営を推進する事業者が事業経営を行いやすい環境を整備することで、里山里海との共生を目的とした域外からの創業希望者や本社機能の移転、域外からのヒト・モノ・カネを引き寄せることを目的としている。

本事業は市内の事業者による SDGs の推進を促すだけではなく、その事業や経営が持続的なものになるよう支援することで、新卒採用の際や仕入れ先との交渉、事業拡大に直接的に寄与する。また SDGs の推進が拡大していくことによって、地域並びに社会の課題解決にも間接的に寄与することができるものである。さらには、このような 6 方よし経営（売り手よし・買い手よし・作り手よし・世間よし・地球よし・未来よし）が当たり前となることで、消費者行動などにも良い影響が現れてくるものとする。

登録事業者等に対しては、取組状況の見える化による情報発信を行うだけでなく、なお SDGs スイッチによる取組状況や支援ニーズに応じた SDGs 経営支援メニュー等を提供し、パッケージでの連携支援を行うことにより、さらなる SDGs 経営の推進を自主的に取り組むことを促すインセンティブを提供する。なお、なお SDGs スイッチによる具体的な SDGs 経営支援メニューは以下のとおりである。

- (1) 専門家による SDGs 相談対応
- (2) 定期的な SDGs よろず相談会の開催
- (3) 現時点における SDGs 推進状況を見える化し評価するシステムの使用
- (4) 定期的な SDGs 経営セミナーの開催
- (5) ソーシャルビジネス事業や持続的な地域経済の発展に資する事業を支援する融資制度
- (6) その他あらゆる主体同士でのマッチングイベント等を開催

地域の仲間がつながり共創すれば実現できる！横展開可能な小都市「ローカルSDGs金融エコシステム」モデルを創る



【再掲】「ななお SDGs サポートパッケージ」を基礎とした小都市型金融エコシステムモデル

1.4 地方創生・地域活性化への貢献

本市が2020年3月に策定した第2期七尾市まち・ひと・しごと創生総合戦略では、各施策を推進する上で、SDGsの理念に沿って進めることで政策全体の最適化、地域課題解決の加速化といった相乗効果が期待できることから、SDGsの視点を盛り込み、SDGsの推進と地方創生を一体のものとして施策の展開を図っている。

2019年3月に策定した七尾市環境基本計画では、七尾の里山里海の再生維持を目指し、基本テーマを「みんなの心が育む、人と環境にやさしいまち・ななお」とし、多様な価値を持つ里山里海を適切かつ適度に利用し、里山里海に暮らし続けることで、多様な生き物の生育環境も守りともに生きることを目標としている。

2022年11月には、「ゼロカーボンシティ」を表明し、本市において、2050年までに市内の温室効果ガス排出量の実質ゼロを目指すこととし、まずは省エネ化につながる住宅の新築、購入及び改修費用と電気自動車等の購入費用の一部に対し、助成している。

また、2022年2月には七尾市デジタル化推進計画を策定し、「市民サービスの利便性向上」「行政事務の効率化」「市民の恩恵享受」の3つの基本方針を定め、デジタルの力も活用しながら地域課題の解決につなげていくこととしている。

本計画の評価指標は、当市総合戦略や環境基本計画などに定めた評価指標と連動していることから、本計画の推進が地方創生・地域活性化に寄与するものである。

七尾市SDGs未来都市計画

令和5年7月 第一版 策定